

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 日本エス・エイチ・エル
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 奈良 学
 (氏名) 中村直浩

TEL 03-5385-8781

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	195	△19.5	△24	—	△24	—	△14	—
21年9月期第1四半期	243	—	23	—	24	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△453.46	—
21年9月期第1四半期	422.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	2,208	2,051	92.9	65,056.70
21年9月期	2,466	2,173	88.1	68,910.15

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 2,051百万円 21年9月期 2,173百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	3,400.00	—	3,400.00	6,800.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	3,400.00	—	3,400.00	6,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,700	4.8	695	7.2	690	6.1	409	13.5	12,969.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
 当社は、第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	31,536株	21年9月期	31,536株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	31,536株	21年9月期第1四半期	32,623株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)においては、国内外の景気が下げ止まりつつあるものの、ドバイ・ショックや円高不安などによる景気の二番底リスクもはらみ不透明な状況に変わりなく、依然として、国内の雇用環境は厳しい状況が続いており、特に「景気の遅行指標」と例えられるとおり、国内企業の新規学卒者の採用計画も軒並み影響を受けております。

そのような経済環境の中、当社の当第1四半期累計期間は例年仕掛り期であることも重なり、売上高は195百万円(前年同期比19.5%減)となり、前年同期比47百万円の減収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高68百万円(前年同期比8.2%減)、コンサルティング売上高122百万円(前年同期比26.4%減)、トレーニング売上高4百万円(前年同期比150.9%増)であります。特に、コンサルティング売上高は、「Webテスト」の顧客仕様版及び「玉手箱」等の販売が減少したことにより、前年同期比で43百万円減少しました。

当第1四半期累計期間の営業損失は24百万円となりました。これは減収に加えて、売上原価が39百万円(前年同期比13.2%減)となり前年同期比で5百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が180百万円(前年同期比3.9%増)となり前年同期比で6百万円増加したことによります。

当第1四半期累計期間の経常損失は24百万円であります。営業外収益及び営業外費用が共に少額だったために、経常損失は営業損失とほぼ同額となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は14百万円となりました。

<サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第1四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	74	30.8	68	35.2	△8.2
コンサルティング	166	68.5	122	62.6	△26.4
トレーニング	1	0.7	4	2.2	150.9
合計	243	100.0	195	100.0	△19.5

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は257百万円減少し2,208百万円となりました。これは主に、納税及び配当の支払等により現金及び預金が71百万円減少したこと、また、債権の回収促進により売掛金が199百万円減少したことが要因であります。

負債合計は136百万円減少し156百万円となりました。納税により未払法人税等が123百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産合計は121百万円減少し2,051百万円となりました。これは、配当を主たる要因として、利益剰余金が121百万円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ271百万円(17.3%)減少し1,296百万円となりました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は25百万円(前年同期比23百万円増加)となりました。主な内訳は、収入要因は売上債権の減少額199百万円であり、支出要因は法人税等の支払額120百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は198百万円(前年同期は96百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は98百万円(前年同期比209百万円減少)となりました。これは配当金の支払額98百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

3ページの「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況に変化なく、かつ、今後当面は継続するものと認識しております。

しかしながら、当社の顧客動向においては、製造業を中心とした一部の顧客に、新規学卒者の採用再開といった兆候が見受けられ、また、新規学卒者の採用中止ではなく採用計画自体が未定である顧客も多いことから、今後、このような顧客のニーズを積極的に受注に結びつけることにより、平成22年9月期の業績予想は達成可能と考え、業績予想の修正はしていません。

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される9月と、採用選考が実施される2月から4月に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当第1四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,493	1,767,693
受取手形及び売掛金	185,156	384,548
商品及び製品	29,001	20,532
仕掛品	4,235	693
原材料及び貯蔵品	3,864	4,165
その他	45,064	34,747
流動資産合計	1,963,815	2,212,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,301	36,949
構築物(純額)	136	142
工具、器具及び備品(純額)	15,071	16,470
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	62,982	66,035
無形固定資産		
製品マスター	13,755	16,968
製品マスター仮勘定	14,072	12,623
その他	5,601	5,889
無形固定資産合計	33,430	35,481
投資その他の資産	148,277	152,277
固定資産合計	244,690	253,794
資産合計	2,208,506	2,466,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,193	3,637
未払金	11,539	2,513
未払法人税等	1,372	124,886
未払費用	40,422	62,600
その他	26,568	31,725
流動負債合計	89,097	225,363
固定負債		
退職給付引当金	41,580	42,180
役員退職慰労引当金	11,200	10,482
その他	15,000	15,000
固定負債合計	67,780	67,662
負債合計	156,878	293,025

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,149,949	1,271,472
株主資本合計	2,051,546	2,173,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	81
評価・換算差額等合計	81	81
純資産合計	2,051,628	2,173,150
負債純資産合計	2,208,506	2,466,175

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	243,139	195,728
売上原価	45,055	39,122
売上総利益	198,084	156,605
販売費及び一般管理費	174,093	180,933
営業利益又は営業損失(△)	23,990	△24,328
営業外収益		
受取利息	391	219
その他	100	0
営業外収益合計	492	219
営業外費用		
自己株式取得費用	386	—
為替差損	—	33
営業外費用合計	386	33
経常利益又は経常損失(△)	24,095	△24,142
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,095	△24,142
法人税等	10,297	△9,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,798	△14,300

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	24,095	△24,142
減価償却費	8,370	7,219
受取利息	△391	△219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,172	△600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99,369	718
売上債権の増減額 (△は増加)	175,619	199,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,679	△11,709
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	659	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,582	5,556
未払金の増減額 (△は減少)	100,020	240
その他	△21,677	△30,313
小計	184,238	145,832
利息の受取額	229	52
法人税等の支払額	△182,796	△120,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	25,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,831	△2,116
投資有価証券の分配金による収入	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,168	△198,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△210,500	—
配当金の支払額	△97,443	△98,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,943	△98,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,103	△271,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660	1,567,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,556	1,296,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。